

行政事業レビューシート

(内閣府)

予算事業名	高度人材受入アクションプログラムの推進に必要な経費	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当)	担当課室	参事官(産業・雇用担当)	参事官 藤原 豊		
会計区分	一般会計	上位政策	経済財政政策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第1項第3号	関係する計画、通知等	新成長戦略			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済成長のカギは人材であり、今、多くの国が高度人材を集めることにしのぎを削っている。我が国においても、能力に見合った高い処遇での人材誘致や、企業の幹部・基幹業務への登用を始め、より魅力的な雇用環境、生活環境の整備を早急に進め、高度人材の受入れの拡大に資するため、必要な施策等について検討する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 高度人材の範囲や企業における外国人活用の推進、教育や医療環境など外国人が住みやすい生活環境整備などを検討するため、有識者・労働界・産業界の代表者によって構成される「高度人材受入推進会議」を開催し、平成21年5月に「外国高度人材受入政策の本格的展開を」と題する報告書を取りまとめた。 また、高度人材受入制度に関する諸外国の事例を調査し、日本における高度人材受入政策の議論に役立てる。 					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度においては、高度人材受入推進会議を1回(21年5月)、同会議の下部会議である実務作業部会を2回(21年4月、5月)開催し、平成21年5月に、我が国の高度人材政策についての基本的な方向性や戦略に係る提言として、報告書「外国高度人材受入政策の本格的展開を」を取りまとめた。 また、今後の高度人材受入推進のための政策の企画・立案を行う際の基礎資料とするため、諸外国の外国人高度人材受入政策に係る委託調査を実施した。 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	0	0	14	12	10
	執行額	-	-	8		
	執行率	-	-	57%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	8		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> 調査については、受託先と定期的に打合せ・進捗状況の確認を行った。 会議開催については事務経費のみであるが、その状況は納品書、領収書等により随時確認している。 				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> 調査については、既存の調査も活用しながら足りないところを補うという観点から、調査内容を十分精査した上で、一般競争入札(最低価格落札方式)を行い、経費の削減に努めた。 平成21年度の執行を踏まえて、所要の見直しを行ったうえで平成22年度予算要求を行ったところだが、今後は「新成長戦略」に盛り込まれた内容も踏まえつつ、引き続き見直しを行い、効率的な予算執行に努める。 				
予算監視の所見	<p>予算執行率の低さ(57%)も踏まえ、政策目的との整合性や適切な予算規模の確保といった観点から、事業内容の見直しを図るべき。その際、既存調査の活用等による重複・無駄の排除に努めるべき。</p>					
補記						

内閣府
高度人材受入推進担当室
8百万円

【一般競争入札・請負】

A.(株)WIPジャパン
7百万円

諸外国における外国高度人材
受入制度及びその運用状況に
係る調査経費

会議開催経費:1百万円

高度人材受入推進会
議の開催経費、報告
書作成経費

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.(株)WIPジャパン			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査経費	諸外国における外国高度人材受入制度及びその運用状況に係る調査	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0